

事務事業名		土木関係促進事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		管理課		H27係等名	庶務経理係		H26係等名	庶務経理係	
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	44	交通機関と道路の充実					
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先(2団体) 内訳: 下伊那土木振興会・県用地対策連絡協議会			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	土木事業の振興・促進が図られる。				負担金支払団体数		2	
	向上させたい上位施策の成果指標	道路延長(国県市道)							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	負担金支払団体数/負担金支払対象団体数(%)			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	土木事業の振興促進のための負担金、要望・研修会活動費								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	土木事業の振興・促進を図る ・下伊那土木振興会会費(土木事業の振興) ・県用地対策連絡協議会負担金(県内全般用地関連事業の推進) 他				負担金額 実施回数		111千円 15回		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,411	1,297	1,216	1,279				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		1,411	1,297	1,216	1,279				
人件費計(千円)②		36		36					
正規職員所要時間		10		10					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,447	1,297	1,252	1,279				
事業内容・目標達成状況の振り返り	必要に応じた要望・研修会活動を行い、適正に支出できた。								
改革改善の考え方	①問題点	負担金額の適正化							
	②改革提案	土木振興会等との協議を適宜行っていく							